

2025年5月21日



ファンドレポート

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)

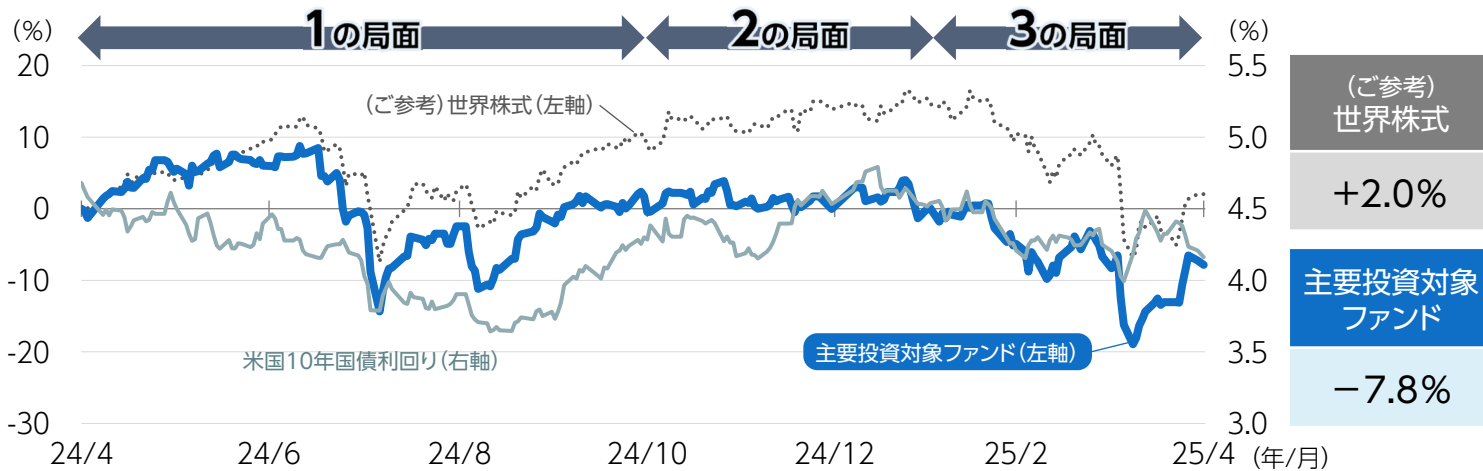
足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2024年4月末～2025年4月末、日次)



1の局面

(2024年4月末～2024年10月末)

期間騰落率

8.8%

-0.5%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施するなど欧米主要国が金融緩和を推進し、AI(人工知能)関連銘柄が株式市場を牽引しました。
- 米国市場が好調に推移する中、米国の比率が世界株式対比で低位であった当ファンドのパフォーマンスは劣後しました。

2の局面

(2024年10月末～2025年1月末)

期間騰落率

0.6%

5.3%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米大統領選挙でトランプ氏が勝利。エネルギー政策の転換などが意識され、新政権による政策運営の恩恵が見込まれる企業などが期待先行で上昇しました。
- 米国の重電メーカーや在庫調整の進展が見込めるドイツの車載半導体メーカーなどに投資しました。

3の局面

(2025年1月末～2025年4月末)

期間騰落率

-7.9%

-11.0%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米トランプ政権が関税強化に踏み切り、政策に対する不透明感と景気悪化の懸念の高まりを受け、株式市場は変動性が高まりました。
- ドイツが財政政策を転換するなど、欧州が競争強化の政策支援を強め、株式市場では米国以外の国・地域に対する注目が高まりました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2024年4月末を起点とした累積収益率の推移
※世界株式(MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

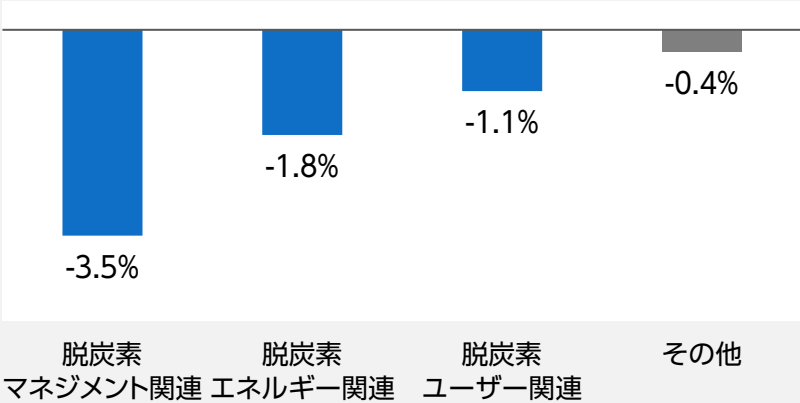


パフォーマンス
要因分析

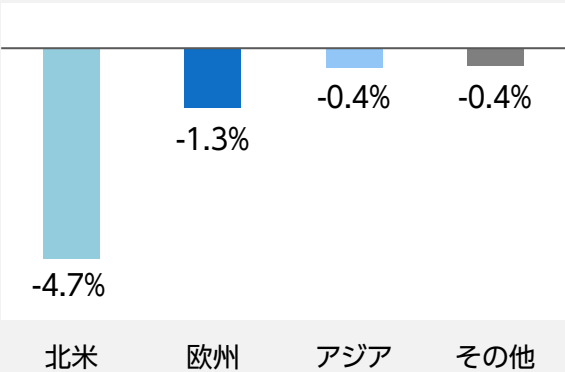
円高の影響を受けて幅広い分野でマイナスに影響

- 為替市場で米ドルやユーロなど主要通貨に対して円高が進行した影響を受けて、脱炭素関連銘柄の円建リターンは幅広い分野においてマイナスとなりました。ただし、株価要因（為替要因除く）では、カナダやドイツ、中国などにおける業績が堅調な銘柄を中心に、脱炭素ユーザー関連がプラス寄与となりました。
- 地域別では、北米がトランプ政権の政策に対する懸念を受け、欧州でも自動車販売が不振となるなか、マイナスに影響しました。一方でアジアは、パフォーマンスに対するマイナスの影響は軽微でした。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

低炭素セメントや廃棄物処理の関連銘柄などがプラス寄与

- ドイツの低炭素セメントメーカーやカナダの廃棄物処理関連など脱炭素ユーザー関連銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。
- 米国の政策動向に株式市場が大きく影響を受けるなか、ドイツ国内のインフラ投資拡大を背景に業績拡大が見込まれる低炭素セメントメーカーや、電力需要の拡大を背景に好調な受注が続く米国の重電メーカーなどへの新規投資や、EV（電気自動車）の販売不振を踏まえた関連銘柄の売却など機動的な売買を実施しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 ハイデルベルグ・マテリアルズ	脱炭素ユーザー関連	世界有数の建設資材メーカー。セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける
 GFLエンバイロメンタル	脱炭素ユーザー関連	自治体や企業向けに廃棄物処理サービスの提供やリサイクルを手掛ける
 BYD	脱炭素ユーザー関連	世界に事業展開する大手リチウムイオン電池およびEVメーカー
 ハウメット・エアロスペース	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
 HD現代重工業	脱炭素ユーザー関連	主に船舶、産業ロボット、太陽光発電等の発電設備などを手掛ける総合重工業企業

※ 上記のパフォーマンス要因分析は、2024年4月末から2025年4月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※ 各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



GFLエンバイロメンタル

カナダ

脱炭素ユーザー関連

廃棄物のリサイクルで脱炭素を実現

企業概要

- カナダおよび米国で、自治体や企業向けに廃棄物処理サービスの提供やリサイクルを手掛ける
- 有機系廃棄物の堆肥へのリサイクルや、ごみ処理施設から発生するメタンガスを回収し、電力エネルギーに変換する事業などに強み

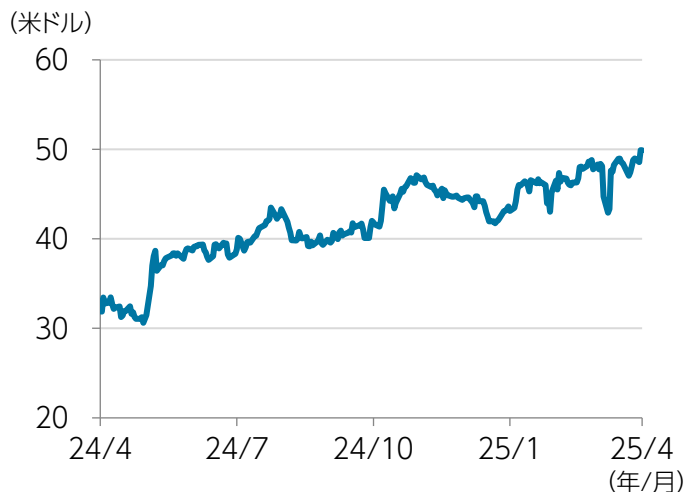
パフォーマンス好調の背景

- 米国の生産活動の活発化で、廃棄物処理が増加するなか、同社はM&A(企業の買収・合併)を通じて業績を拡大。米国共和党政権下で反トランプ法の執行が緩和されれば、さらなる業績拡大の追い風に

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+56.4%



BYD

中国

脱炭素ユーザー関連

海外展開を積極化する大手EVメーカー

企業概要

- 世界に事業展開する大手リチウムイオン電池およびEVメーカー
- 電池を内製化するなど、技術力とコスト削減力の高さに強み

パフォーマンス好調の背景

- 技術力とコスト競争力を武器に海外展開を強化。利幅の大きい高級車ブランドの販売が好調で、業績拡大が続いている

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+71.7%



※株価の推移は、2024年4月末～2025年4月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2024年4月末～2025年4月末の期間で算出
(出所) ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

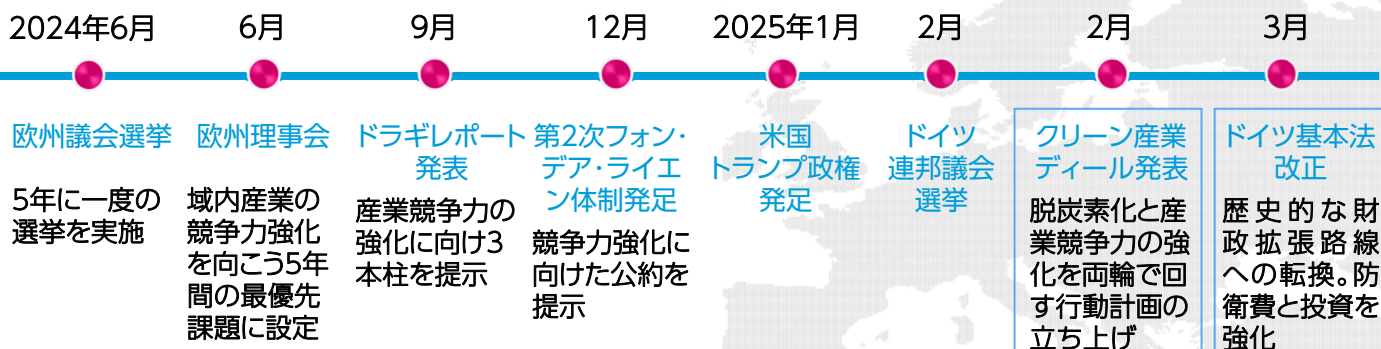
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州の競争戦略と投資計画

競争力強化を目指す欧州

- 2025年2月26日、欧州においてグリーン産業ディールが発表されました。「欧州委員会」による1,000億ユーロ(約16兆円*)規模の行動計画であり、EU(欧州連合)域内の「脱炭素化」と「産業競争力の強化」の両輪を回していく内容です。
- 欧州ではこの1年間、経済成長戦略の策定が大きく進展しました。2024年9月9日、マリオ・ドラギ前イタリア首相/前ECB(欧州中央銀行)総裁は「欧州の競争力の未来」と題する報告書(通称「ドラギレポート」)を発表し、経済成長の再加速に向けて、①イノベーション領域で米国・中国との差を埋める②脱炭素化と競争戦略の両立③安全保障の強化と対外依存度の抑制、という3本柱からなる施策を提示しました。2024年12月1日に欧州委員会で第2次フォン・デア・ライエン体制が発足すると、ドラギレポートを踏まえ、競争力強化に向けてグリーン産業ディールが立ち上がりました。
- この間米国では、トランプ政権が誕生し、ウクライナ支援を巡る溝をはじめ欧米の同盟関係が過渡期を迎え、欧州では安全保障への危機感が高まりました。2025年3月21日、ドイツでは基本法(憲法)が改正され、GDP(国内総生産)比1%を超える防衛費を債務ブレーキ(財政均衡義務)から適用除外にするとともに、インフラ投資のため5,000億ユーロ(約81兆円*)の特別基金を創設し、うち1,000億ユーロ(約16兆円*)を気候変動対策に充てると決定しました。財政拡張路線への歴史的転換が進むなか、脱炭素化は政策運営において重要な要素として位置づけられています。

欧州の主な政治動向



※2025年4月末現在の為替レートを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

グリーン産業ディール ― 「脱炭素化」と「産業競争力の強化」の両立

- 「グリーン産業ディール」はEUの内閣にあたる欧州委員会が立ち上げた行動計画であり、産業脱炭素化銀行を創設し、財源はEU-ETS（排出量取引制度）の収益と投資促進策「インベストEU」から、最大500億ユーロを充当する計画となっています。競争力を強化するには電力価格の抑制が不可欠であると見据え、再生可能エネルギーの活用、電力網の強化とエネルギー効率の改善、天然ガスの有効活用などを進める構えです。その際は、欧州製品の利用も拡大する見込みです。
- ドラギレポートでは、エネルギー価格の高騰が経済成長の阻害要因になっていること（EUの電力価格や天然ガス価格が米国対比で大幅に高い）、脱炭素化は中長期的にエネルギー安全保障に適うものの短期的なコスト要因となっていること、加えてサプライチェーンを吟味する必要があること（産業ごとに中国製の安価な製品との向き合い方を検討する必要性）などが示されました。「グリーン産業ディール」は一連の課題に対応し、欧州の脱炭素化に向けた流れをより効率的かつ大規模にする動きといえます。
- 電力マネジメント分野（送電網や発電機器など）や欧州のEVメーカー、水素関連企業などは当産業政策による恩恵を享受する可能性があると考えます。

ドイツ基本法の改正 ― 「防衛強化」と「インフラ投資」に本腰

- ドイツは財政規律に厳格なことで知られています。第1次世界大戦に敗北し、賠償金の支払いのため巨額の国債を発行したことでハイパーインフレを招き、経済危機と社会不安を招いた反省などがあるためです。2009年には世界金融危機の反省からドイツ基本法に財政赤字を年間GDPの0.35%以内に抑えることが盛り込まれました（いわゆる「債務ブレーキ」）。そのドイツが財政拡張へと方針を転換した背景には、ウクライナ支援を巡る欧米の隔たりなどを背景とした安全保障に対する危機感、そして景気悪化からの脱却には大規模投資が必要であるとの危機感があります。
- 今回決定した5,000億ユーロ規模のインフラ投資は向こう12年にわたり実施される予定です。年間約420億ユーロ（＝5,000億ユーロ÷12年）は、2024年のドイツの名目GDPの約1.0%に相当します*。鉄道や道路をはじめとする各種インフラの強化や、気候変動対策の強化が進むと見込まれます。インフラ関連の素材メーカーや各種エンジニアリング関連企業などが恩恵を享受する可能性があると考えています。

インフラ投資による恩恵が見込まれる主な欧州電力関連分野



発電システム



発電



インフラ施工



省エネ機器



送電網

*ドイツの名目GDPはIMF（国際通貨基金）「世界経済見通し2025年4月」のデータを基に算出

※画像はイメージです。

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



シーメンス・エナジー

ドイツ

脱炭素エネルギー関連



エネルギーソリューション

欧州を代表する重電メーカー

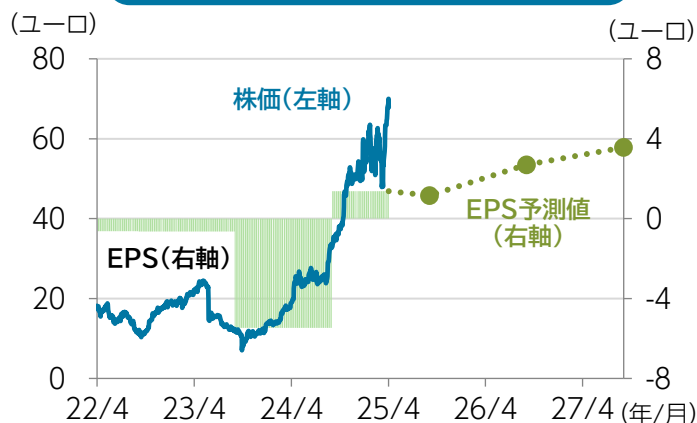
企業概要

- ガスタービンなどの発電機器や風力発電機器、送電システム、各種産業用機器を手掛ける重電メーカー。2020年にドイツの総合電機大手シーメンスから分社化し上場

着目ポイント

- 世界的なデータセンターの敷設拡大などに伴い電力需要が増加していることに加え、欧州では電力システムの強化といったインフラ投資も計画されている
- こうした背景から、同社の事業領域への追い風が見込まれており、今後の業績拡大が期待される

株価とEPSの推移



ハイデルベルグ・マテリアルズ

ドイツ

脱炭素ユーザー関連



低炭素/セメント・コンクリート

CCUS*に積極的に取り組む建設資材メーカー

企業概要

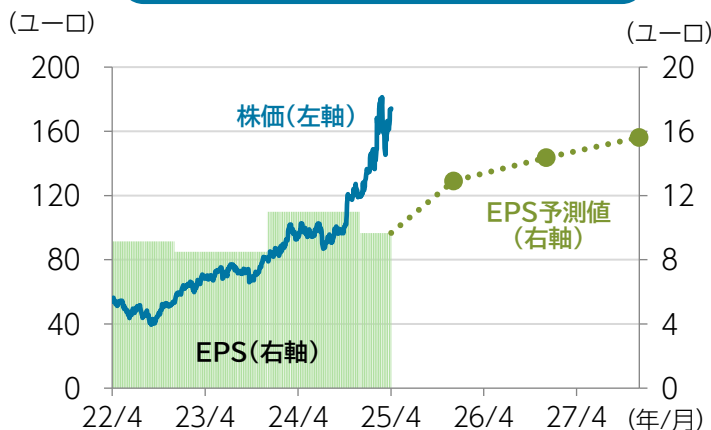
- 世界有数の建設資材メーカー。セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける。セメントの製造工程で発生するCO2の削減や回収・利用を積極的に推進

着目ポイント

- セメントの製造では焼成過程でCO2が発生。同社は世界に先駆けてCO2の回収・貯留設備の導入を計画し、欧州中心に各国・地域で展開予定。CO2の排出状況を追跡できる体制も整え、各国・地域の排出量削減に寄与していく構え
- ドイツのインフラ投資拡大が追い風となり、今後も業績拡大が続くと期待される

*CO2の回収・有効利用・貯留の略語

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2022年4月末～2025年4月末、2025年～2027年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の関税政策をめぐる交渉や減税に関する議論が株式市場の下支えに

トランプ政権による関税政策が株式市場の変動性を高め、世界の株式市場が大きく下落する展開となりましたが、足元では中国を除いたほぼ全ての国・地域に対する高関税率の導入が一旦停止されたことで、株式市場は落ち着きを取り戻した状況となっています。これらの動きは、トランプ政権といえども金融市場の圧力には敏感に反応せざるをえない様子が見てとれます。

今後は米国と各国・地域との貿易交渉で合意が成立する国・地域が現れ、先行き不透明感が弱まる可能性があるほか、米国では2025年後半にかけて減税に関する議論が加速するとみられ、株式市場の下支え要因となる可能性もあります。しかしながら、貿易交渉を経ても一定の関税率は維持される可能性が高く、世界経済には相応のブレーキがかかるとみています。またトランプ大統領は、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する大統領令に署名するなど、気候変動対策に懐疑的な姿勢を示しています。当面、米国では国家レベルの気候変動対策が停滞する可能性は否めませんが、多くの州や自治体が政府の姿勢に関わらず気候変動対策を進める構えをみせています。

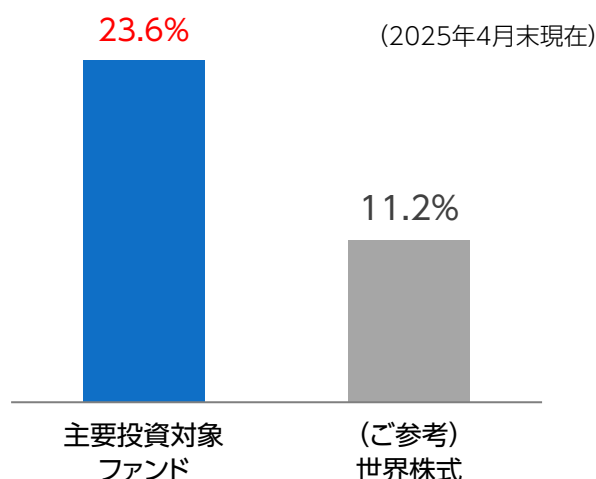
また、米国の脱炭素関連政策では、IRA（インフレ抑制法）の行方に注目しています。同法律は広範な環境・エネルギー関連の予算が盛り込まれ、「税額控除」と「直接補助金」で構成されます。前者は、政府が対象者を選ぶわけではなく、対象者が申請する仕組みであるため、大統領令で支出停止を命じることは難しいとみられます。後者についても、2025年1月、IRAのクリーンエネルギー関連補助金のうち84%に支払い義務が発生している旨をバイデン前政権は公表しています。以上から、大統領令によるIRAの規模縮小には限界があると考えられ、さらに、議会による審議も一筋縄ではいかないと予想されます。

個別の政策議論を注視しつつ、競争優位性を有する企業に厳選投資

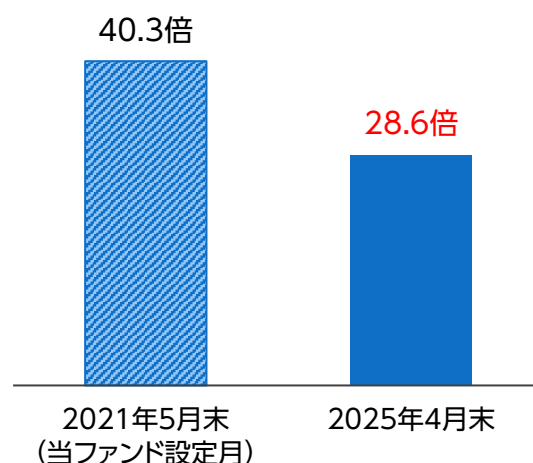
欧州では競争力強化に向けて、脱炭素分野が主要投資分野のひとつとして位置付けられています。エネルギー安全保障の確保とエネルギー価格の抑制を両立するうえで、脱炭素関連投資が拡大することが見込まれます。

当ファンドの組入銘柄は高い業績成長が見込まれる一方で、足元のバリュエーション（割高・割安を評価する指標）は過去対比で割安な水準にあります。今後も個別の政策議論を注視し、徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連領域で競争優位性を有する企業を選定し、投資していく方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER（株価収益率）は、各データ基準日における組入銘柄のEPS（3年、年率）および予想PERを加重平均して算出しています。

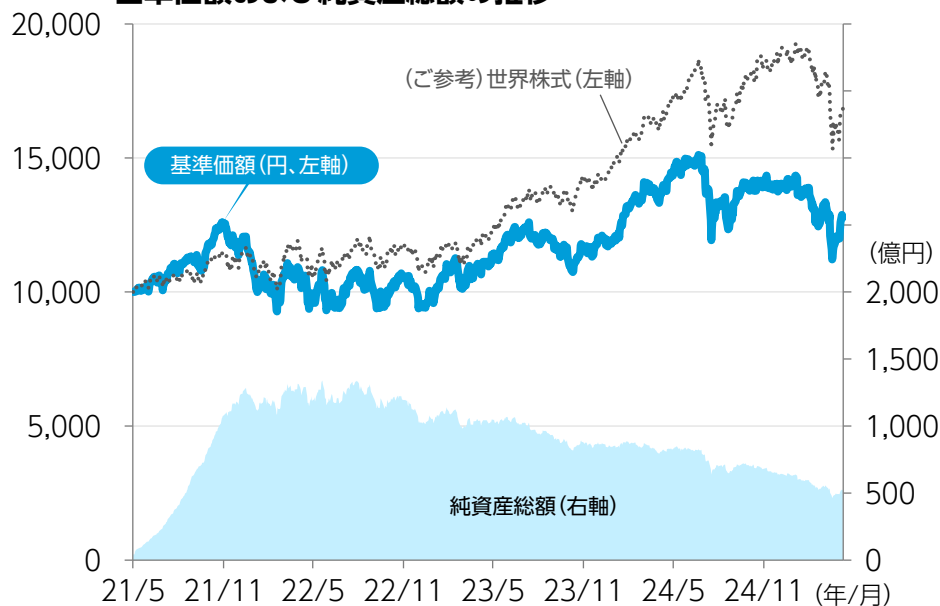
※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

基準価額および純資産総額の推移

(2025年4月末現在)

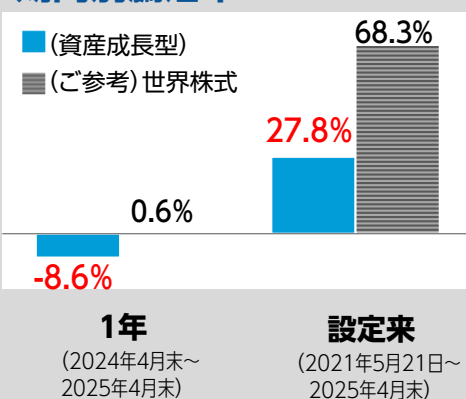


分配金額の推移



基準価額	12,784円
設定来騰落率	27.8%
純資産総額	522億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



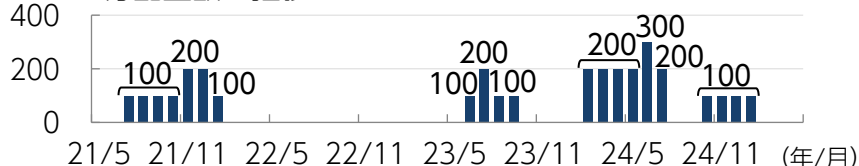
(予想分配金提示型)

基準価額および純資産総額の推移

(2025年4月末現在)

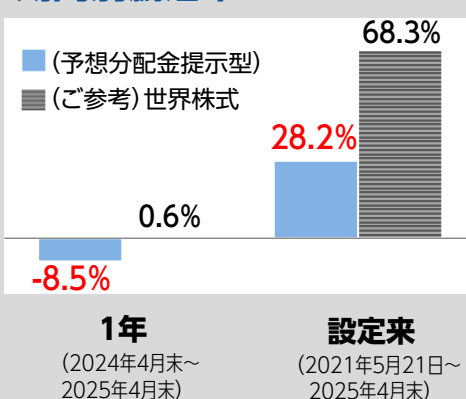


分配金額の推移



基準価額	9,704円
基準価額 (分配金再投資)	12,815円
設定来騰落率	28.2%
純資産総額	150億円
設定来分配金合計額	3,100円

期間別騰落率



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2025年4月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

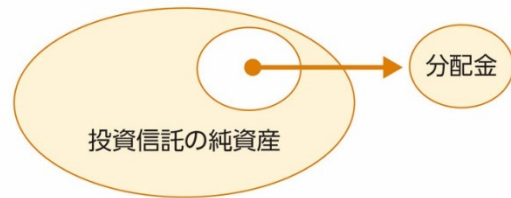
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

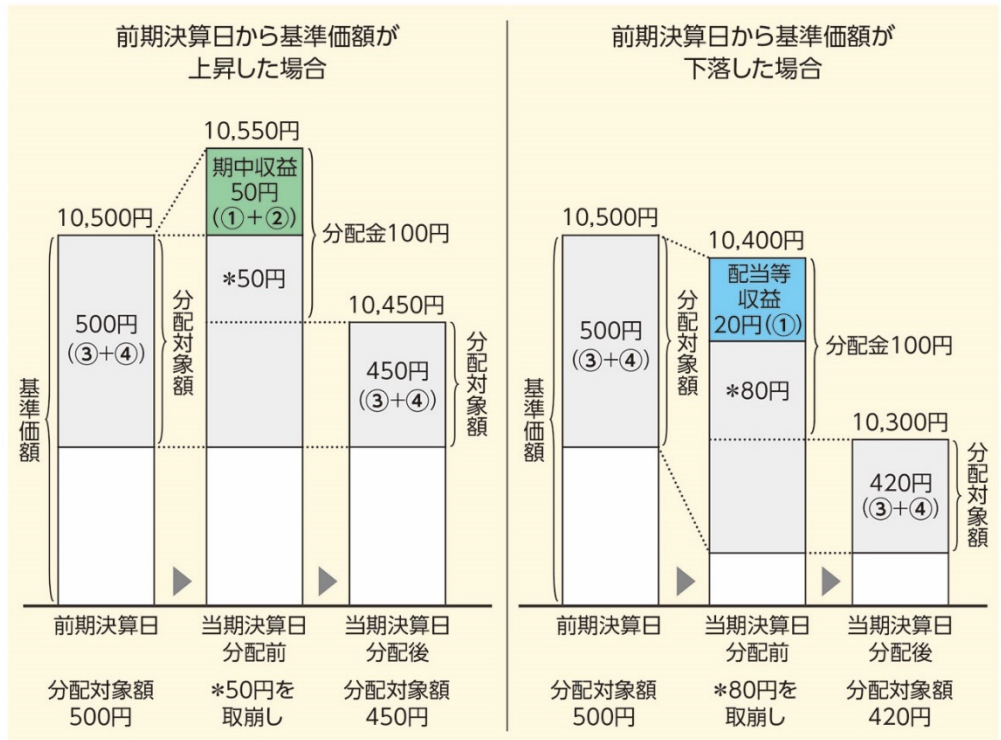


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

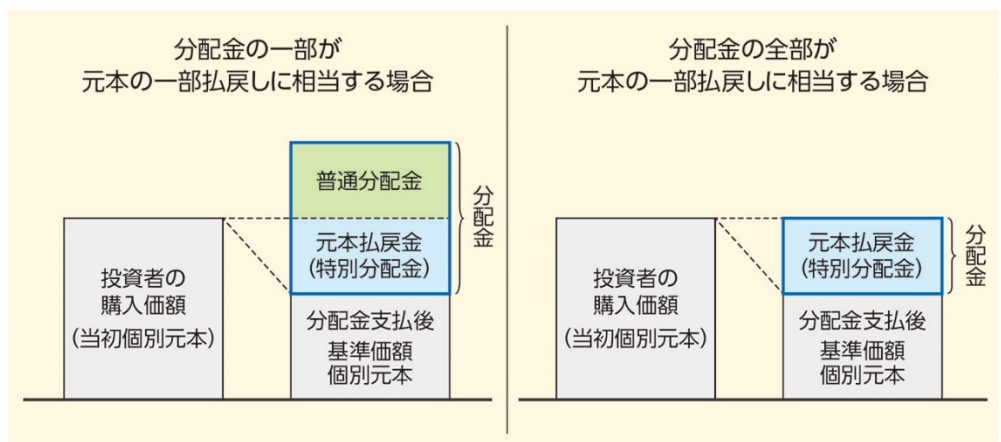
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

フ ァ ン ド 名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信 託 期 間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決 算 日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年10月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
	株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
★	野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○	○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いです。

*換金のみのお受付となります。

※上記は2025年4月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。